

平成14年 年末一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

福岡県生活労働部労働局労働政策課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、年末一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった218社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成14年12月27日現在）

1 平均要求額

（1）平均要求額は、641,640円となっている。

（2）要求額が最も高いのは、新聞放送業で1,247,868円、次いでサービス業798,717円、非鉄金属製造業707,818円、金融業707,280円の順となっている。

逆に、最も低いのは、木材家具製造業で321,657円、次いでパルプ紙製造業491,859円、卸売・小売業525,405円、印刷業543,556円の順となっている。

（3）規模別にみると、大手119社の平均要求額は677,021円となっている。一方、中小99社の平均要求額は599,112円となっている。

2 平均受結額

(1) 平均受結額は、534,547円、2.01ヵ月分となっている。前年受結額570,316円と比べると、35,769円下回っており、6.27%の減となっている。

(2) 受結額が最も高いのは、新聞放送業で1,074,393円、次いでサービス業721,801円、金融業695,599円、電気ガス業664,249円の順となっている。

逆に、最も低いのは、木材家具製造業で245,473円、次いで機械金属製造業421,038円、パルプ紙製造業421,504円、印刷業444,871円の順となっている。

(3) 対前年増加率が最も高いのは、輸送機器製造業で1.89%、次いで食品製造業1.83%、化学製造業0.04%の順となっている。

逆に、最も低いのは、木材家具製造業で27.85%、次いで建設業15.91%、電機製造業13.27%の順となっている。

(4) 規模別にみると、大手119社の平均受結額は580,722円(2.05ヵ月分)で、前年受結額615,581円を34,859円下回っている。対前年増加率は5.66%の減である。

また、中小99社の平均受結額は479,044円(1.95ヵ月分)で、前年受結額515,621円を36,577円下回っている。対前年増加率は7.09%の減である。

平均受結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は101,678円である。

(5) 地区別にみると、受結額は高い方から福岡、北九州、筑豊、筑後の順となっている。大手では福岡、北九州、筑豊、筑後の順となっているが、中小では福岡、筑豊、筑後、北九州の順となっている。